

ました。登録団体やプロジェクト団体、自主ゼミ等も対象に入れた助成金となるよう制度設計を図るよう要望されました。また、新キャンパスでの課外自主活動定着・発展を見通した助成金の設置なども出されました。

大学は、R2020基本計画において、「全学生が何らかの自主的活動に参加」を掲げ、支援の方向性を提起しています。キャンパス創造のコンセプトは今年の秋に策定する予定であり、それにもとづいた具体的なキャンパス計画においては、課外活動本部、自治会等との協議の場を設け、学生の意見を内容に反映させていきます。正課・正課外の活動を一体的にとらえて、スポーツ・文化芸術・制作・学術研究・ものづくり、地域との交流、ボランティア等、学生が学びの場を広げ、社会とのつながりを意識しながら活動できるよう支援の質を高め、学生の成長に資する支援を行っていきます。その際、課外自主活動の成果（実績）の評価のあり方については今後の課題とします。

3 奨学金政策の具体化

経済支援型奨学金については、2012年度以降の拡充、基準緩和については評価しつつ、必要な学生すべてに支援できるよう財源を確保することが要望されました。また、東日本大震災の影響をふまえて、基準や支援枠については、今後の状況推移をみて2012年度以降も継続することが要望されました。育英型奨学金は、制度設計の具体化と提起の遅れが指摘され、早急に具体的な制度内容や評価指標、評価方法を提示し、学友会と協議することが要望されました。西園寺育英奨学金については、GPA以外の評価基準を各学部で設定し、「理想の学部生像」を明示・指標化すること、+R奨学金（学びと成長支援奨学金）については、支援目的の明確化が要望されました。

2012年度からの新たな奨学金制度は、(1) 経済援助と育英（学びと成長支援）のバランスを約5：5にし、経済的理由によって学生の学びと成長が阻害されないよう大学として可能な範囲で支援を行う、(2) 東日本大震災をはじめ震災等による被災学生への支援のあり方について、現行制度の問題点を整理し再検討を行う、(3) 育英（学びと成長支援）型奨学金は、正課・正課外を問わず

プロセスを支援する、(4) 主体的な学びや学生生活を励まし、他の学生にも積極的な影響を与え、質の高い学びのコミュニティを形成することを今年の3月に決めました。この方針のもとで、早期に学生に具体的内容を提示できるように全学での検討をすすめます。

学費・財政政策

大学からの財政政策の提示に対して、学生・大学院生のみなさんからは、学生や父母の経済実態、ならびに学部・大学院の学費総括と方針をふまえた提示であるべきこと、学費額の一定程度の据え置きであることは評価しつつも、現在の高学費からの減額、実験実習料等を授業料に一本化することの疑問、大学院後期課程学費政策の維持と前期課程学費の減額、などが主張されました。

1 新しい学費方式の要点

①2012年度以降の入学者に適用する学費方式

今回の学費・財政政策の提案は「入学時に在学期間学費を明示する方式」にすることを基本にしています。この変更により、2011年度以前の入学者には、卒業時まで2011年度学費を据え置くことを提起しています。また、学生・父母にとっての分かりやすさと、留学生等、グローバル化への対応を理由として、学費はセメスターを単位にし、費目を授業料に一本化します。

②大学院授業料

大学院学費に関わって、R2020基本計画では「大学院における課程教育の実質化・質向上」を柱として、教育体制・内容、キャリアパス形成支援の充実を優先課題としています。従来に引き続きST比による教員定数の配置、経済支援型制度の新設を含む奨学金・キャリアパス形成支援制度の拡充を行い、それらの取り組みを支える財政的基盤として現行の大学院における学費水準を維持します。

2 2012年度以降の学費・財政政策を提起した背景

①R2020基本計画と財政計画

日本の私学がおかれている公財政支出水準の低さと国私間格差という二重の構造的矛盾は、不安定な政治情勢や東日本大震災からの復興等を考えると、これが早期に根本的に是正されることは難しい状況にあると言わざるを得ません。また、経済不況等の影響から、本学の学生・父母の家計実態も経年的に厳しさを増している傾向にあると認識しています。

社会的な不安や国内外で生起する諸課題が深刻さを増す中で、個人レベルでも社会レベルでも、次代を切り拓く人材の養成が希求されています。高等教育・研究機関である本学の最も重要な使命は、R2020基本計画の実行を通じて「教育・研究の質の向上」を図ることだと考えています。R2020前半期には、教育の根本的な条件としての教員組織体制や大阪・茨木市の新キャンパス開設を含む施設・設備等の充実・高度化を現行の学納金水準を前提に進める財政計画を立てています。

②「学費の重み」に応える教学

学納金が収入の約75%を占める私学財政において、一私学ができることには限界性がありますが、経済負担が学びの障害となることをできるだけ軽減するため、奨学金政策では経済支援型制度の3億円拡充措置を継続するとともに、奨学金予算における経済支援型制度のウエイトを高める見直しを行いました。

学生・父母が負担する学費は、本学の教学に対する期待として受け止めています。本学はR2020基本計画を通じて、学びのコミュニティ創造やFD実践^{※9}の強化、課外・自主活動を含む学生生活の支援等に取り組み、教育の質を高め、学生が主体的に学び、確実に成長する教育を提供することで、学費の重みに応えていきます。

第1回 全学協議会

2011年10月12日(水)

18:30スタート

会場：衣笠キャンパス 1号ホール・2号ホール

※BKCプリズムホール、セントラルアークへのTV配信も予定しています。

RS

Ritsumeikan Style SPECIAL ISSUE

9月文書

学園通信 Dynamic Academic

2011

2011年度全学協議会に向けてこれまでの協議の到達点と主要な論点

はじめに

2011年度全学協議会に向けて、大学は議論の素材として、前回の全学協議会からの4年間の取り組みを総括し、今後の方向性についての見解をまとめた学園通信を発行しました^{※1}。全学版、教学版、学生生活・キャリア形成・課外自主活動版、学費・財政版、そして各学部版と大学院版の各学園通信は、すべてのクラス・ゼミなどで配布するとともに、それに対して、学生のみなさん一人ひとりからの意見を寄せていただきました。また、学生・大学院生の要求をふまえ、各学部自治会との間では各学部五者（七者）懇談会^{※2}や教学懇談会^{※3}、学友会や院生協議会との間では、全学協議会代表者会議、教学部・学生部・財務部懇談会、大学院教学懇談会^{※4}などを通じて、協議を積み重ねてきました。

本学園通信は、これまでの協議の到達点とその中で整理されてきた主要な論点を提示することを目的としています。あわせて、学園通信に対して寄せられたみなさんからの主要な意見に対する、大学としての見解も示しています。さらに議論を積み重ねて、10月12



日に開催予定の第1回全学協議会につなげていきたいと考えています。

学園の基本計画とキャンパス創造・計画

1 R2020基本計画と「3つの質」向上要求

2015年度までの学園の基本計画要綱を7月に補正版として完成させました。これまで約2年間、全学の参加・参画によって、今年3月に策定された「未来をつくるR2020—立命館の基本計画—前半期（2011年度から2015年度）の計画要綱」（以下R2020基本計画）に、この春以降の状況、つまり東日本大震災をめぐる課題、キャンパス創造計画の進展などを盛り込んだものです。

今後は、このR2020基本計画の具体化をはかることとなります。具体化とは、3つの基本目標（①学習者が中心となる教育および包括的学習支援^{※5}を通じて総合的人間力をもった学生を育成します。②特色あふれる「グローバル研究大学」をめざします。③教育、研究、学生生活を支えるキャンパスづくりをすすめます。）、教育、研究、キャンパス整備などの主な取り組み課題を、2015年までにどのように遂行していくのかのプロセスを明らかにするとともに、単年度ごとの事業計画としていくことです。学友会からは、「教学、課外自主活動、学生生活・キャンパス

アメニティ」の3つの質の抜本的向上というテーマが提起され、多様な要求が示されました。また、学生・大学院生のみなさんからの意見集約では、10年間の学園のイメージがなかったとか、今後の展開の課題が鮮明となったとの意見が多く寄せられている一方で、全体の目標が学生に十分伝わっていないのではないかと意見も寄せられました。学友会からの要求を受け止めて分析し、学生・大学院生との協議をさまざまな形態で行っていくことを通して参画を進め、R2020基本計画とその具体化に反映させていきます。

2 キャンパス整備

キャンパスの整備については、R2020基本計画において次のような柱を示しました。衣笠キャンパスについては、①新しい学習図書館の建設、②学部基本施設の整備、③学生会館の整備、④国際教育寮の建設、⑤原谷での体育施設の拡充、⑥修学館耐震補強工事の実施。BKCについては、①理工系施設の拡充、②体育施設の拡充、③近隣地における国際教育寮の建設、④キャンパス緑地の計画的・継続的な再生。学友会からは、総合的な学び、学部ごとの特徴ある学び、学生の参集地点の創出、人間らしく過ごせる環境の保障が求められています。全学協議会の議論もふまえ、課題の具体化、年次計画化を進めていきます。

大阪・茨木市における新キャンパス開設については、R2020基本計画の中では、「社会・地域・人間の現在と未来の課題に応える教育・研究キャンパスをめざすとともに、学生生活、課外自主活動、アメニティ等の条件整備」をはかり、2015年の開設をめざして、経営学部・

※9 本学では、建学の精神と教学理念をふまえ、学部・研究科等が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性について、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進しています。

※1 今年発行した学園通信は、すべてRSWEBで見ることができます。URL：http://www.ritsumei.ac.jp/rs/category/tokushu/110617/index.html/
※2 各学部では、毎年、学部のカリキュラムや授業、進路・就職、教室やラウンジなどの施設に関わる学生の要望について、学生自治会代表と学部教授会代表が協議し、学部改革や授業改善等に学生の意見を反映させます。
※3 各学部では、1年生基礎演習（研究入門）やコア科目、コース選択等に関わり、学部のカリキュラムや教学の内容を充実させるために、学生と教員が懇談会を行っています。
※4 本学では、大学院教学や研究支援、キャリア形成、大学院生の自主的・集団的研究活動等に関わり、大学院生の自治組織の代表と教学機関の代表が協議を行い、改革・改善に大学院生の意見を反映させます。また、研究科にかかわる諸課題については、大学院生と教員が懇談会を行っています。
※5 本学では、2020年までの中期計画において、学生の正課・正課外、学生生活、キャリア形成について、自立した学習者へと成長することを促進する視点から総合的な支援をすすめます。

同研究科、政策科学部・同研究科の新展開をはじめ、検討を進めています。この課題は、衣笠、BKCの教学展開やキャンパス整備、学生生活、課外自主活動のありかたに大きな影響を及ぼすものとなりますので、全学の合意をふまえ、立命館大学全キャンパスの高度化につながる事が重要であると考えています。

学部教学課題

1 学友会と重ねてきた議論と論点

学友会との議論は、①学生実態をふまえた教学改革、②4年間の学びの有機的連関、③低回生の専門基礎、専門導入科目での学びのしよみの展開、④グローバル化における教学の展開の4点に集約されてきました。また、全学の取り組みと連携して、各学部における教学改革の展開の重要性が指摘されました。学生のみなさんからは、教学に関しては数十件の意見が直接寄せられました。外国語教育の充実を求める意見、小集団・専門科目についての要望、教育の質をめぐって双方向型の授業の実践を求める声、休補講連絡や、サブゼミの活用などが比較的多く寄せられました。基本的には学友会との協議で出された意見と重なっていると考えています。

①現在の学生の実態について

学生が多様化し、学力の広がりや、学ぶ意欲にも幅が生じているという実態があります。ただ、それは必ずしもマイナスにだけ働いているのではなく、多様な価値観を持つ学生との交流、学生同士が補い合い、学びあう場が生まれ、その中で学生が成長していくというプラスの側面も生んでいます。学びのコミュニティの中で、互いに足りないものを補い、相乗的に個人と集団がともに成長していくしよみが重要です。これらの学友会からの学生実態の指摘をふまえて、教学について以下のような議論を行う必要があります。



④4年（6年）間の学びのしよみについて

～「転換」「展開」「社会とのつながり」
学友会からは、4年（6年）間の個々のステージをつなげて、卒業時には確かな力をつけていると実感できることが必要であり、そのために初年次教育では4年（6年）間を見通した教育、その次の段階では学びを選択していくシステム、さらに学びをつなげるしよみの必要性が強調されました。その主張に対しては、4年（6年）間の学びを、高校から大学の学びへの「転換」、大学における学びの「展開」、「社会とのつながり」をつけていく学び、という視点から整理し、学びのしよみを整備することが必要であると考えています。

高校での学びから大学での主体的な学びに早い段階で転換することが、充実した学生生活を送るために重要であり、初年次教育においてそれを促す工夫が必要です。小集団クラスやサブゼミで、教員やピア・サポーターである学習支援者（オリター・エンター、TA、ES）が学びの道筋を語り、個と集団への働きかけを工夫し、学びの転換をはかっていきます。（初年次教育における学びの「転換」）

また、卒業時の学びの到達点を提示し、そこに至る学部における4年（6年）間を通した学びのしよみの理解を深め、それに沿った学びが展開できるように支援することも重要です。回生間の学びの接続（つなぎ）に関しては、特に、1回生から2回生にかけて専攻や学科、ゼミなどを選択する学部も増えており、この時点で自分の今後の学びの方向性について、しっかりと考えることが大切です。同時に2回生以降に各自が研究テーマを選択し、深めていくために、小集団における取り組みの強化をはかります。（4年（6年）間の学びを見通した学びの「展開」）

学びの展開において、社会とのつながりの中で自らの学びを位置づけていくことは、学びの動機づけとして有効です。卒業論文、卒業研究必修化など、卒業時の到達点の検証のあり方を含めて、社会とのつながりを常に認識できるしよみを考えていく必要があります。（「社会とのつながり」）

このためには、各学部において学びの成果をステップごとに自己確認できるしよみを作っていくことが大切であり、特に卒業時に学びの成果を実感し、確信を持って社会に出て行けるしよみの構築が必要です。同時に、自らの生き方を考え、主体的に人生を歩んで

いくうえで、4年（6年）間を通したキャリア教育の充実をはかります。

⑤低回生専門科目について

学友会からは、低回生専門科目へのサポートにかかわる要求が出されています。低回生時における、専門への導入科目（専門の基礎的な科目）においては、大学での学びの基礎を固めていくことが必要です。到達目標を明確にし、個々の学生がそれを越えられるように支援するしよみが必要であり、教員のみならずピア・サポーターである学習支援者（オリター・エンター、TA、ES）の役割も重要です。単に答えを教えるのではなく、学びの姿勢を伝えるように意識を高めていくことが求められています。大学は学習支援者の質を高めるための支援体制整備をはかります。また、個々の学生の学習の進展をつねに把握する努力が不可欠であり、コースツールやコミュニケーションペーパーなどを活用し、双方向での授業づくりの工夫をはかります。講義の中だけではなく、講義時間外学習のための環境整備も必要であり、ラーニングcommons*6などにおける学習支援体制を整備していきます。

⑥グローバル化時代における教学について

英語の運用能力は、今後学生が社会に巣立っていくうえで必須の力であり、多文化共生の力、態度とともに、その習得を支援します。また、4年（6年）間の体系的な学びの中に位置づけられた留学を推奨するとともに、すべての学生が学内で交流できるしよみ、とりわけ本学の留学生と交流できるしよみづくりを促進します。

2 論点についての今後の議論の進め方

現在、大学は学びのコミュニティの創造・発展と教育の質向上を大きな目標に掲げ、さまざまな取り組みを進めています。今回学友会、学生のみなさんからいただいた意見の多くは、その方向性と一致するものであり、到達点をふまえながら、不十分なところ、更に検討すべきところ、急いで着手すべきところなどについて、指摘があったと考えています。

そこで、改めて学びの「転換」「展開」「社会とのつながり」の3つのキーワードにそって、各学部でのこれまでの取り組み、今後進めていく取り組みについて整理し、具体化について検討を進めます。全学協議会の場でその内容を紹介し、更に意見交換を行っていきたい

と考えています。また、言語教育全般についても、全学レベル、学部レベルで丁寧に意見交換を行い、改革・改善につなげていきます。

大学院生課題

1 大学院生協議会からの要求内容

①研究環境改善に向けた支援

大学院生にとって、幅広い研究活動が重要となっています。しかし研究科を超えた自主的な共同研究に対する援助がないこと、専門職養成課程を含む独立研究科では、学部学会からの援助もないことなどの状況が指摘されました。そのため、自主的な共同研究活動に対する援助施策の充実が要求されました。また、留学生への支援、特に日本語運用能力の向上に関する支援の強化への要請がありました。具体的には、報告レジュメの準備、授業レポートの作成など、日常の学修において支援を依頼できるライティング・センターなどの設置の要望です。学而館の院生共同研究室の利用時間延長の要求も出されています。

②キャリアパス支援の強化

就職状況が厳しさを増す中で、博士課程前期課程・修士課程の学生のニーズに対応したきめ細かい就職情報の提供と支援、専門職課程在籍で企業等への就職を目指す学生への支援の要請がありました。博士課程後期課程の大学院生に対しては、キャリアパス形成支援制度の充実が見られますが、さらにそれを推進することが要請されました。

③条件整備

研究科を超えた研究活動への支援と関連して、大学院生のキャンパス間移動に対する援助の要求がありました。また、託児所設置、大学院生奨学金充実などの要望が出されました。

2 今後の議論の進め方

上記の要求には、すぐに具体化に向けた検討が可能なもの、慎重な論議を要するものなどが含まれています。今後、全学協議会での議論を経ながら、引き続き大学院懇談会などを開催して、意見交換と課題の整理を行っていきます。

学生生活・アメニティ・課外自主活動

1 学生生活・キャンパスアメニティの質的向上

学友会から、衣笠、BKCのキャンパス狭隘化の抜本的解決、学びと成長のための条件整備が要望されました。学生のみなさんからの意見集約においてもこの課題についての具体的要望が多くだされています。

「学びの質」向上のための条件整備については、正課・正課外を問わず、人とつながる場所作り、新たな「学び」が生まれるコミュニティ空間作りが重要であり、図書館や各学部の共同研究室、ラウンジなどを相互につなげたラーニングcommonsの整備が課題となります。BKCでは、低回生の学びや交流の「居場所」がないため、キャンパス整備プロジェクト*7で教室棟や学部生が利用する施設に「学びの居場所」をつくることが提案されており、各学部における学びの方向性とあわせて具体化を検討します。

「学生生活・アメニティの質」向上のための条件整備については、学生が身体を動かせる空間、出会いやコミュニケーションから新たな「学び」が創造できる空間、自然に囲まれた空間の整備が要望されました。バスや自転車駐輪場の混雑解消などキャンパスへのアクセスの改善、昼食時の混雑解消、衣笠キャンパスの歩車分離、地域の方との触れ合い、危険な場所の改善、防災の観点からのキャンパスづくり、キャンパス間移動のシャトルバスの改善などが出されています。

大学は、キャンパス創造をとおして学友会の要望する「3つの質」を充実させ、学生・教職員がその成果を早期に享受できるよう、課題を短期(2015年まで)・中長期(2015年以降)に分けて、総合的に政策化をはかります。

2 課外自主活動の高度化・活性化

学友会からは、課外自主活動での学びは、学生の人間の成長、社会で生きていくうえで必要不可欠な力を涵養するものであり、正課だけでは得られない学生の成長があると指摘されました。その上で、施設整備、時間的保障、財政的支援の3つの視点から要望が出されました。

①施設整備は、全学生に開かれたものと高度

化を目指すものの二側面から要望が出されています。具体的には、BKCでは、スポーツ施設の充実（プール・体育館の設置、第3グラウンド照明の増設、クインズスタジアムの改修・一般開放など）、理工系実験・工作スペースの充実と工作室利用条件改善、大規模活動の発表ができるホール整備。衣笠キャンパスでは、原谷・柵野などキャンパス外にあるスポーツ施設の展開、学生会館の建て直しと、音楽・表現練習場の防音、広さなどの抜本的改善。大阪・茨木市の新キャンパスでは、地域交流、観るスポーツの拠点としての競技場、地域交流の拠点、大規模団体が発表できるホールや練習場。全キャンパス共通のものとして、自主的な学術、研究活動が発展する拠点となるラーニングcommonsの整備、学生や構成員の交流とアイデンティティづくりの場となるスチューデントcommons*8の整備、などです。課外自主活動は、取り組む活動、観る・応援する活動など、学生生活のなかで見える活動にすることによって、活動の発展や新たな可能性の創造へとつながることから、活動基盤の整備と各キャンパスでの特色ある施設整備を要望しています。また、今後の整備にあたっては、地域住民との交流を通して愛される活動、地域住民の参加や共同の取り組みをコンセプトとして取り入れることも提案されました。

これらをふまえ、大学は今後のキャンパス計画の中で総合的に検討します。

②課外自主活動を行う時間的保障は、今後3キャンパスになっていくうえでキャンパス間移動の手段、5時限目の専門科目配置の撤廃や柔軟な履修など教学条件の整備、キャンパス間移動に伴う金銭・時間・安全の3つの観点から学生の負担軽減のための手段の整備（シャトルバスのインフラ化・無料化）などが要望されました。

③財政支援は、結果への支援だけでなく、各団体の活動意欲を高め、高度化の契機となるような評価指標を設定することが要望され



*6 近年、これまでの大学教育の主流であった「知識の伝達」から「知識の創造・自主的な学び」という、新たなパラダイムの導入とサポートが求められています。そうした変化に伴い、立命館大学では図書館を中心として、集団的・能動的な学びの場としてラーニングcommonsの整備をすすめています。

*7 本学では、学生が充実した学生生活を送るために、学生が中心となって学生の視点からキャンパス整備についてアイデアや要望を取りまとめ、提案を行うプロジェクトを行っています。

*8 キャンパス計画を具体化するにあたり、各キャンパスにおいて、学生が学部、所属団体等の壁を越えてお互いに刺激しあい、ともに学びあい、新たな学びや活動を創出するための出会いと交流のための空間の機能を整備していくことを検討しています。